

国家の問題解決能力が低下する一方で、非国家アクターとしての市民社会(NGOも含む)が、国内問題や国境を越える諸問題解決に向けてその能力を発揮し、国際政治・国際関係の場で有力なアクターになっている。

しかしその一方で、アジアでの活動には様々な制約があり、時として反政府運動体として認識され、メンバーが検挙・拘束、さらには極刑の対象者にすらなる場合もある。もちろん、「アジア」は多様であり、西欧並みに自由な活動が保証される地域から、依然として国家主権が中心の政治体制を有する地域もある。

そもそもアジアでは西欧型の市民社会論は通じないという考え方がある一方で、逆にアジア域内の共通の市民社会論は存在するののかという疑義、さらにはアジアと西欧の市民社会の連帯や協同の歴史や実績があるのかという議論も考えられる。また、開発、教育、保健医療などのような実働型とは違う、人権擁護・民主化支援型やアドボカシー型の市民社会の展望、アジアが抱える紛争の予防や平和構築、ASEAN共同体や東アジア共同体を展望した市民社会の役割や戦略など、市民社会が関わる地域政治や国際政治の領域はますます増大している。

こうした市民社会の視角から「アジア」が抱える紛争予防、貧困解決、人権擁護、環境保全、地域機構などを考えることは、欧米の市民社会との連携、アジアの市民社会間の連携、特定地域独自の内発的な市民社会の取り組みなど、「アジア」を取り囲む域内外の市民社会の役割・戦略・動向を考えるうえで役立つことになる。

本特集号では、「アジア」を広域に捉えるが、基本的には東アジア、東南アジア、南アジアを中心に据えて、同地域が抱える平和、開発、人権、環境などの諸問題解決に対して、域内外の市民社会(NGO)がどのような取り組みを行っているのかなどの実証的な分析はもちろん、国際政治・国際関係理論を駆使した理論分析も歓迎する。今後ますます国際社会を主導する中国やインドを抱えるアジアの政治社会・経済秩序において市民社会の役割を検討することは本学会の主要な研究テーマの一つと考える。会員各位からの意欲的な論文を期待している。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600~800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス(必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2011年7月31日(期限厳守)までに下記の編集責任者にメールでお送りください。

テーマとの関係、本特集号の全体の構成など総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2011年8月31日までにご連絡いたします。なお、論文の提出の最終締切は2012

年 2 月 29 日、論文の分量は注を含めて 2 万字以内とします。提出いただいた論文は、2 名以上の匿名査読者による査読の対象となります。修正を含め、最終的な掲載の可否は査読後に決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》山田 満

《連絡先》〒169 - 8050

東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学社会科学総合学院

電話・FAX： 03-5286-8616

Email：yamadaman★waseda.jp

(★を@に変換してください)